

様式第2号（第7条関係）

青年漁業者等養成確保措置に関する計画
 （漁業経営開始資金のうち部門経営開始資金を除く資金用）

（漁船漁業を開始する場合）

1 総括表

申請者					購入設置費	千円	
開始する漁業の種類							
内	漁船の建造、取得または改造	建造、取得、改造の別	トン数馬力数		金額	建造、取得または改造の時期	
				t kW	千円	年 月 日～ 年 月 日	
	漁具の購入	漁具の名称（メーカー名）	数量	単価	金額	購入または設置時期	
				円	千円	年 月 日～ 年 月 日	
	機器等（漁具を除く。）の購入	機器等の名称	数量	単価	金額	購入または設置時期	
				円	千円	年 月 日～ 年 月 日	
餌料の購入	餌料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先	
		kg	円	千円	年 月 日		
燃料の購入	燃料の種類	数量	単価	金額	購入時期	購入先	
			円	千円	年 月 日		
訳	その他						

2 漁業経営開始計画

(1) 漁業経営開始の動機

(2) 家族構成と労働力

氏名	続柄	年齢	住所	漁業従事 日数 (予定)	漁業従事内容 (予定)	備考 (漁業関係経 歴：学校、研 修、雇われ漁 業等)
	申請者					
	配偶者					

(3) 経営計画（年間）

漁業種類	対象魚種	期間	使用漁船 トン数	漁獲量	販売金額	左の経営内容 に達するまで の年次計画
合計						

注 各項目は漁業種類、対象魚種ごとに記入してください。

(4) 資金計画

年次	事業内容		資金調達方法		
	機器等の種類	金額	沿岸漁業改善資金	自己資金	その他
1年目					
2年目					
3年目					
合計					

注1 2年目以降は、年次計画で機器等を整備する場合に記入してください。

2 別紙の収支計画および償還計画を添付してください。

3 経営の基本的方針（将来構想を含む。）

注1 本資金により漁業経営の基礎を形成し、一定の所得が得られるようになった後、どのように漁業経営を発展させていくかについて、できる限り具体的に記入してください。

2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

(別紙)

収支計画および償還計画

収支計画

			最近1年間 (年度)	今後の予想		
				年度	年度	年度
漁業部門	収入	販売高	千円	千円	千円	千円
		合計 (A)				
	支出	販売手数料				
		燃料費				
		漁具費				
		食料費				
		種苗費				
		餌料				
		氷代				
		函代				
加工資材費						
修理費						
消耗品費						
乗組員等給与						
乗組員等保険料						
漁船保険料						
営業費						
租公課						
減価償却費						
その他						
	合計 (B)					
	差引損益 (A - B = C)					
の漁業 事業外	収入 支出 (うち減価償却)					
	差引損益 (D)					
収 業 外 支 の	営業外収入 営業外支出 (うち借入金利息)					
	差引営業外損益 (E)					
経 常 損 益	(C + D + E = F)					

償還計画

沿岸漁業改善資金償還金 (G)					
財 源 償 還	漁業部門差引損益 (C)				
	経常損益 (F)				
漁業部門減価償却費 (H)					
差引余裕金 (C + H - G)					
差引余裕金 (F + H - G)					